

2009年10月2日

厚生労働大臣  
長妻 昭 様

日本高等学校教職員組合  
中央執行委員長 加門憲文

### 新規高校卒業者の求人確保と就職保障を求める要請書

高校生の就職保障についてご尽力をいただいていることに敬意を表します。

さて、厚生労働省は9月11日に来春卒業予定の高校生の求人・求職状況（7月末現在）を発表しました。それによると、求人数は13万5064人で、前年同時期と比べて48.8%減となつて、過去最悪の減少となりました。求人倍率は0.71倍で、昨年1.31倍から半分近い落ち込みとなりました。都市圏と比べて地方の落ち込みはさらに深刻で、北海道・東北地域、九州地域の各道県では軒並み0.2～0.3倍の低い求人倍率となっています。

私たちはこの事態を「就職氷河期の再来」ととらえており、このまま推移すれば、卒業する時点で就職が決まらない高校生が多数にのぼるのは必至という状況です。とりわけ就職試験開始時期を迎えて、就職試験を受ける事業所すら見つからずに苦しんでいる高校生が全国に多数いるという、由々しき事態だといわなければなりません。高校生の求人確保と就職保障に向けて、緊急のとりくみが求められます。

貴職におかれましては、かねてから高校生の求人確保と就職保障について、積極的なとりくみを展開されているところですが、以上のような非常の事態を受けて、下記の点について要請します。

#### 記

- 1 高校卒業予定の求職者に見合う求人を確保するのは政府の責任であり、その責任を全力で果たすこと。企業が非正規雇用の正規化、サービス残業の根絶、有給休暇の完全取得など働くルールの確立で雇用を積極的に創出し、雇用に対する企業の社会的責任を果たすよう、国として強く指導すること。
- 2 障害児諸学校の卒業予定者の就職状況がきわめてきびしいことから、企業に障害者雇用率の達成を強く求めるなど、障害者雇用の改善をすすめること。
- 3 自公政権のもとで行われた雇用の規制緩和をやめ、労働者派遣法の抜本改正など雇用の規制強化をすすめ、労働者の保護政策を強化すること。
- 4 福祉・教育・医療・介護などの自治体の公務公共部門において、高校生の新たな雇用機会の創出をはかるために、現在すすめられている公務公共部門の民間委託化政策をやめること。積極的に雇用の創出を図るよう、国としての支援策を積極的に推進すること。

- 5 就職が決まらないまま卒業せざるを得ない高校生の支援策を積極的に推進すること。とくに、職業訓練事業の積極的展開と機会の保障、専門学校等への修学保障による技能・資格取得の支援、自動車運転免許等の取得への支援などをすすめるよう、国の雇用対策と地域経済活性化の予算を拡充し、高校生の就職支援のための施策を具体化すること。
- 6 地域経済活性化と地域の雇用の中心を担う中小企業への支援策をさらに強力に推進すること。
- 7 昨年度に引き続き、高校生の求人状況、就職保障に関する調査を積極的に実施してください。

以 上